

平成24年度教育振興運動推進方針

1 これまでの経緯

- (1) 平成17年度から教育振興運動の再点検と改善を図るために「みんなで教振！10か年プロジェクト(H17～26)」を推進し、組織の見直しや地域課題の再検討に取り組む「再構築の3年(H17～19)」、新たに見直した組織による新たに掘り起こした課題に取り組む「実践の3年(H20～22)」を経て、現在、6か年の取組を広く地域に定着させて取組を検証する「定着と検証の2年(H23～24)」に取り組んでいる。
- (2) それぞれの地域における実践組織が取り組むにあたり、その取組方法として「モデルプログラム」を提示するとともに、学校教育との連携により課題の焦点化をはかる「全県共通課題」を提唱し、更に市町村及び実践組織の取組を支援する「チーム教振」を派遣してきた。
- (3) 学校が家庭・地域が連携して学校経営をおこなう「いわて型コミュニティ・スクール」と一体的な展開を図るため、全県共通課題（「家庭学習の充実」と「読書活動の推進」）を提唱するとともに、各学校が設定する「まなびフェスト」と連動して運動を展開することとし、その推進にあたっては各教育事務所に教育振興担当指導主事を位置付け、学校教育と社会教育の連携体制を整えてきた。
- (4) 学校・家庭・地域の連携強化にあたり、各学校に地域との窓口となる教員の設置を促すとともに、初任者研修会・10年経験者研修会において、学社連携並びに教育振興運動の理解を図る講義を行ってきた。
- (5) 東日本大震災津波の被災により、「いわての復興教育」を新たな教育振興運動の観点として追加するほか、復興に向けた「地域コミュニティの再生」の取組等、改めて真に取り組むべき教育課題の洗い出しに取り組む必要がある。

2 平成24年度推進方針

(1) 基本理念を確認し、役割を明確にしたPDCAサイクルによる取組を展開する

「5者の役割分担により地域の教育課題を解決する」という運動本来の基本理念の一層の周知と活動の成果を具体的に実感できるようなPDCAサイクルの取組を展開することが必要である。

(2) 「10か年プロジェクト」における取組の定着と検証にあたる

各地域において取り組んできた①組織の見直し、②課題の検討、③「モデルプログラム」による取組、④「全県共通課題」の解決、⑤教員の啓発の定着を図るとともに、その検証にあたる。

(3) 「いわて型コミュニティ・スクール」との連携による地域の教育力の向上を図る

全県共通課題の取組において、学校が家庭・地域と連携して取り組む「いわて型コミュニティ・スクール」と5者が役割を明確にして取り組むの「教育振興運動」を一体的に取り組み、効果的な教育活動を展開する。

※「いわて県民計画・第2期アクションプラン」において、「いわて型コミュニティ・スクール」と「教育振興運動」全県共通課題を連携させた取組を、平成26年度まで継続することを明記。

(4) 東日本大震災津波の被災を踏まえ、新たな地域の教育課題の掘り起こしにあたる

「再構築の3年」当初に立ち返り、従来の活動を踏襲するのではなく、今、地域において取り組む必要がある教育課題を掘り起こし、その「実践」にあたる必要がある。

3 推進方針の具体化を図る県の取組

- (1) メールマガジン、研修会等により、実践紹介・情報提供及び運動推進の支援にあたる。
- (2) すべての実践区において「全県共通課題」を展開し、運動の評価・改善のサイクルの確立を図る。
- (3) 実践組織における課題に応じた「モデルプログラム」の活用を奨励する。
- (4) 指導主事と社会教育主事の業務連携により、市町村における運動の支援にあたる。
- (5) 「学びを通じた被災地における地域コミュニティ再生支援事業」による財政支援により、各市町村における運動の充実を図る。
- (6) 「定着と検証の2年」における集約県大会を開催(H25.1.18.)し、成果と課題の共有化を図る。

4 推進方針を踏まえた市町村における展開の方向性

以下を参考として、各市町村推進協議会等において重点を決定し、運動を展開するものであること。
なお、重点の決定にあたっては「どのように取り組むか」について十分協議し共有することが重要と考えられること。

(1) 組織や推進のあり方の定着 ⇒ 「モデルプログラム」の活用とPDCAサイクルによる推進

- ・従来の活動を漫然と踏襲するのではなく、子ども及び地域の実態をふまえた課題を設定すること。
その際、東日本大震災津波の被災による新たな教育課題に留意すること。
- ・課題解決のために、5者の役割分担が明確にされ、それぞれが責任をもって推進すること。
- ・課題が解決されたかどうかを具体的な数値等の変化として評価し、成果を実感できるよう工夫すること。

(2) 「いわての復興教育」の推進及び「全県共通課題（家庭学習の充実・読書活動の推進）」の定着

- ・従来の「学力向上」「健全育成」「健康安全」に「復興教育」の観点を加え、地域の課題となる分野の焦点化を図り運動を進めること。
- ・すべての学校において取り組んでいる「いわて型コミュニティ・スクール」の「まなびフェスト」と連携を図り、すべての実践区において全県共通課題に取り組むとともに、その成果を確かめる方法を位置づけること。

(3) 地域全体で取り組む継続的な運動を推進する

- ・自治会活動や子ども会活動、青少年健全育成市町村民運動等、他の運動組織においても教育振興運動の理念に基づく取組を積極的に進め、地域の多くの大人が参加する環境を整えること。

(4) 他の運動等との連動を図る

- ・「いわて読書プラン2009」や「学びを通じた被災地における地域コミュニティ再生支援事業」において推進する放課後の児童生徒の居場所づくり（従来の「放課後子ども教室」）、学校と地域の協働推進事業（従来の「学校支援地域本部事業」）等と連動した展開を図ること。

平成24年度教育振興運動の推進にあたって

段 階	「定着と検証の2年」の取組
	<p>平成24年1月 県教育委員会より「平成24年度教育振興運動推進方針」の提示</p> <p>↓</p> <p>平成24年1月～2月 ・各市町村における平成23年度運動の評価（成果と課題） ・平成23年度運動の成果と課題の共有（→集約大会の開催・広報）</p> <p>↓ ↓</p> <p>平成24年3月 市町村における平成24年度運動方針の決定</p>
<p>共通確認</p> <p>↓</p>	<p>平成24年5月11日 『市町村担当者研修会議』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会場；県立美術館 ・運営；生涯学習文化課 ・参加者；市町村教育振興運動推進担当者、教育事務所社会教育主事、教育事務所教育振興運動担当指導主事 ・ねらい；平成23年度教育振興運動推進状況及び平成24年度方針の周知 ・内容；説明、講演、事例発表、ワークショップ ・予算；講師及び事例発表者謝金・旅費、消耗品費 <p style="text-align: right;">イメージソングのミニ・コンサート</p>
<p>県下で定着</p> <p>↓</p>	<p>平成24年6月 『管内教育振興運動推進研修会』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会場；各教育事務所管内 ・運営；各教育事務所（社会教育主事、教育振興運動担当指導主事） ・参加者；各実践区代表、各学校地域連携窓口教諭、市町村教育振興運動推進担当者 ・ねらい；管内実践組織及び各学校担当者に対して、管内の実態による問題提起と平成24年度の方向性の周知 ・内容；説明、講演、事例発表、ワークショップ等 ・予算；講師及び事例発表者謝金・旅費、消耗品費（6事務所分） <p style="text-align: right;">イメージソングのミニ・コンサート</p>
<p>地域で定着</p> <p>↓</p>	<p>平成24年6～12月 『市町村・地域活性化研修会』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会場；各市町村 ・運営；各教育事務所（社会教育主事、市町村教育振興運動担当者） ・参加者；地域住民（実践組織・PTA・子ども会等地域組織） ・ねらい；運動の理念の周知を図るとともに、市町村における地域の教育課題を解決する活動の支援にあたる ・内容；説明、課題解決を支援する講演とワークショップ等 ・予算；講師謝金・旅費（33市町村各1回分）
<p>定着の検証</p>	<p>平成25年1月18日 『教育振興運動「定着と検証の2年」集約県大会』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会場；花巻地区 ・運営；生涯学習文化課、教育事務所社会教育主事 ・参加者；市町村教育振興運動推進担当者、各実践区代表、各学校地域連携窓口教諭、教育事務所教育振興運動担当指導主事（約400名） ・ねらい；6か年（再構築の3年・実践の3年）の取組の市町村・地域における定着及び検証の様子と復興への取組を確認し、改善点を明らかにする ・内容；推進状況の報告及び評価、推進事例の紹介、講演 ・予算；講師及び実践事例発表者謝金・旅費、消耗品等